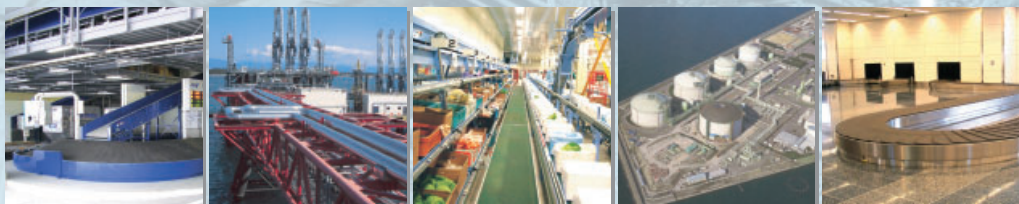


第98期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



財務ハイライト

主要な経営指標等の推移

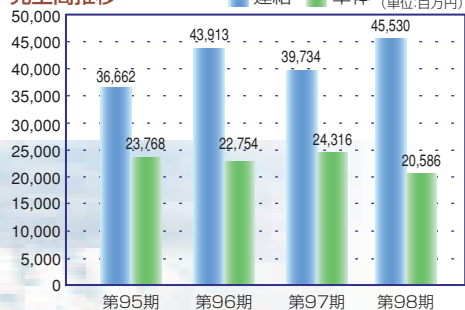
(単位：百万円)

	第95期	第96期	第97期	第98期
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結				
売上高	36,662	43,913	39,734	45,530
営業利益	371	922	1,348	1,903
経常利益	654	1,442	1,740	2,132
当期純利益	△ 2,333	1,041	1,010	1,625
株主資本額	19,530	24,013	24,005	31,398
総資産額	48,429	54,458	55,957	67,140
単体				
売上高	23,768	22,754	24,316	20,586
営業利益	△ 38	573	966	975
経常利益	△ 172	465	1,020	1,171
当期純利益	△ 2,893	395	380	722
株主資本額	20,788	24,403	23,737	29,966
総資産額	37,579	46,085	45,724	51,900

CONTENTS

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
セグメント別営業の概況	3
連結財務諸表(要約)	5
単体財務諸表(要約)	7
会社概要・グループ会社一覧	9
株式の状況	10

売上高推移



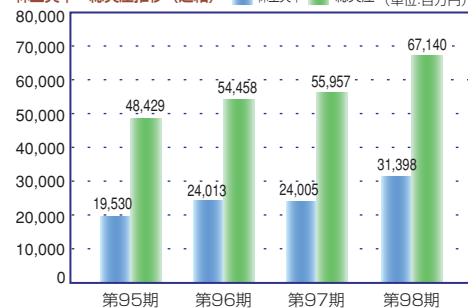
当期純利益推移



経常利益推移



株主資本・総資産推移(連結)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第98期事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益7億円（当社単独ベース）を計上することができたことにより、1株につき2円とさせていただきます。

株主の皆様には、長きにわたり無配をお願いしてまいりましたこととお詫び申し上げますとともに、これまでのご支援に対し、感謝申し上げます。

当期における我が国経済は、好調な設備投資、堅調な個人消費主導の力強い内需と、米国、中国をはじめとした世界経済の好況に伴う好調な輸出とにより、一昨年年来の景気の踊り場局面も期前半には抜け出して、米中景気の減速による輸出の鈍化、原油をはじめ資源価格の高騰といったリスク要因を孕みながらも、回復基調を持続しています。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化、共同配送等が進む中で、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる等市場的に復調にあります。

機械・プラント事業では、世界的エネルギー需要の伸張を受けて、エネルギー関連投資が活発化しており、中東、アフリカ、東南アジア、中南米、豪州等の産出国、米国をはじめとした中国、韓国、欧州他の需要国とともに、貯蔵設備に対する投資が活況となっております。一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いています。

当社グループは、このような事業環境にあって、当期の売上高は、物流システム事業が好調で他事業の減少をカバーし、455億3千万円（前期比14.6%増）となりました。利益面でも、営業利益は19億3百万円（前期比41.2%増）、経常利益は21億3千2百万円（前期比22.5%増）、当期純利益は16億2千5百万円（前期比60.9%増）といずれも大幅増益となりました。また、受注高についても、454億5千5百万円（前期比26.7%増）と大幅増加となりました。

当社グループでは、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」を目指し、4つの経営課題にグループを挙げて取り組むことにより、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

①高収益の体質化と収益力の向上

主要事業の戦略的・構造的改革と強化、業務の効率化・コストの削減等に尚一層取り組んでまいります。

②人材の活性化および人的資源の効率的活用

「人事・教育の仕組みと制度の改革・刷新」により、人的総合力、組織能力の更なる強化、職場の更なる活性化を図ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立

取締役会および監査役会機能の充実・強化、内部統制・コンプライアンス体制等の整備により、公正で透明感のある経営に努めてまいります。

④グループ経営の強化

グループ運営の基本方針の一元化、およびグループ各社の経営体質の強化等により、グループ総合力の更なる向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長 清田 重昭



物流システム事業

主力のピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。一方、売上につきましては協関係をはじめ、小売、卸、量販店、委託運輸向けに順調に推移し、また、前期からの大型工事が予定通り完成したこともあり、売上高は分社化（平成14年10月）以来最高額を達成いたしました。また、このような売上高の伸張に加えて、継続的に生産性の向上を図ってきたことにより、収益面でも、前期に比べ大幅な増益、分社化以来の最高益を達成することができました。

この結果、当事業の売上高は209億9百万円（前期比53.8%増）、受注高は176億3千2百万円（前期比10.7%増）となりました。



機械・プラント事業

石油、LPG、LNGの貯蔵タンクに対する海外需要活況の機会を捉え、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力を活かして、優れて納入実績のある中東および東南アジアを中心に、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当上半期にイエメン向けにLNG貯蔵用の大型タンク2基を受注いたしました。当下半期には、ベトナム初の製油所向けに大型原油タンク、製品タンク計35基を一括受注し、また、海外加工拠点の強みを活かし、カタール向けに各種タンクの材料加工案件を受注いたしました。更にサウジアラビア向け球形タンク案件を受注しております。イエメン、ベトナム向け受注は当社グループにとってタンクの新規市場開拓の成果であります。また、海外案件の受注増に対応して、海外加工拠点の拡張にも一早く着手いたしました。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する需要増が期待されるメンテナンス業務では、組織・営業両面で強化を行った結果、同工事関係の受注を拡大できました。

売上面では、建設途上にあった国内外のLPG、LNGタンクが完成時期を迎える一方、新たに受注したLNG、原油タンク等の大型工事の加工も順調に進捗し、前期に近い売上を計上することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰等コストアップ要因もあり厳しい環境下ではありますが、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の売上高は146億4千3百万円（前期比3.8%減）、受注高は223億8千6百万円（前期比60.3%増）となりました。



建築事業

主力事業の賃貸用共同住宅の建築において、従前よりの採算重視の営業推進等もあって、売上・利益面とも前期に比べ減少いたしました。今後とも収益の安定を最優先に図ってまいります。また、その他の建築分野におきましては、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めております。

この結果、当事業の売上高は56億6千8百万円（前期比24.8%減）、受注高は54億3千6百万円（前期比9.1%減）となりました。

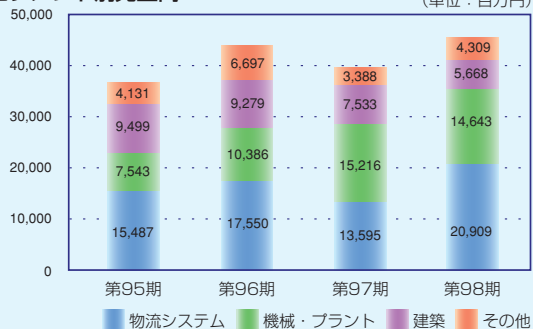


その他事業

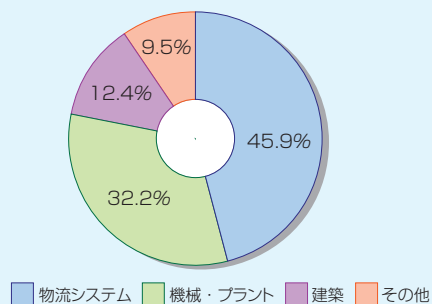
その他業種の子会社・関連会社は、それぞれの分野での業容拡大、発展に注力しており、売上高は43億9百万円（前期比27.2%増）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

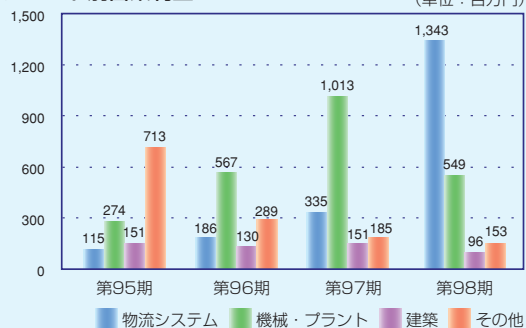


セグメント別売上高

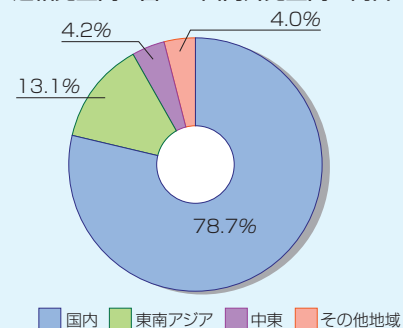


セグメント別営業利益

(単位：百万円)



連結売上高に占める国内外売上高の割合



※内部売上高または振替高を消去する前の数値にもとづき表示しています。

TOPICS

機械・プラント事業

LPG（液化石油ガス）国家備蓄基地向け低温タンク相次ぎ完成
LPG国家備蓄の福島基地向けに3基、同じく神栖基地向けに2基のいずれも低温LPGタンク（容量：各5万トン）が、平成17年度に相次いで完成しました。

ベトナム初の製油所向け大型タンク受注
ベトナムで初の製油所（ズクワット製油所）向けに大型原油タンク他計35基を一括受注しました。平成19年末までに完工の予定です。



物流システム事業

サプライチェーンの革新に期待されているRFID（無線ICタグ）
導入円滑化のための事前検証施設「HP RFID Noisyラボ・ジャパン」を平成17年12月に千葉事業所内にオープンしました。

これは日本ヒューレット・パッカードなどの3社と共同で設立した施設で、将来の物流におけるRFIDの実用・普及に向けた牽引役を目指しています。

連結財務諸表（要約）

POINT①

順調なキャッシュ・インに伴う現金及び預金ならびに有価証券の増加に加え、投資有価証券の増加により、総資産は100億円を超える増加となりました。

POINT②

主に機械・プラント事業において、前期末売掛金の回収が順調に進み、受取手形及び売掛金が減少する一方、当期末をまたがる工事の増加によって、仕掛品および前受金は増加となりました。

POINT③

コマーシャルペーパー（5月末満期）購入による増加です。

POINT④

株価上昇に伴う含み益の増加によるものです。

POINT⑤

プロジェクト資金の返済と有利子負債の削減に努め、長短借入金は約40億円超削減いたしました。

有利子負債と現金・現金同等物残高推移 有利子負債 現金・現金同等物残高（単位：百万円）



連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	第97期 平成16年度	第98期 平成17年度
(資産の部)		
流動資産	22,795	25,309
現金及び預金	6,605	7,965
受取手形及び売掛金	9,764	7,636
有価証券	—	1,999
たな卸資産	5,822	6,762
短期貸付金	204	112
その他	491	932
貸倒引当金	△ 92	△ 100
固定資産	33,161	41,830
有形固定資産	16,543	16,566
無形固定資産	317	412
投資その他の資産	16,300	24,851
投資有価証券	12,428	21,004
長期貸付金	1,958	1,523
その他	2,955	3,283
貸倒引当金	△ 1,041	△ 959
資産合計	55,957	67,140
(負債の部)		
流動負債	20,419	20,084
支払手形及び買掛金	1,963	2,226
短期借入金	9,497	4,652
その他	8,958	13,205
固定負債	11,506	15,647
長期借入金	2,843	3,651
繰延税金負債	4,838	8,353
退職給付引当金	3,686	3,525
その他	138	116
負債合計	31,926	35,731
(少数株主持分)	25	9
(資本の部)		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	979	2,545
土地再評価差額金	331	391
その他有価証券評価差額金	3,720	9,525
為替換算調整勘定	△ 656	△ 681
自己株式	△ 53	△ 66
資本合計	24,005	31,398
負債、少数株主持分及び資本合計	55,957	67,140

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	第97期 平成16年度	第98期 平成17年度	
売上高	39,734	45,530	①
売上総利益	4,548	5,495	
販売費及び一般管理費	3,200	3,591	②
営業利益	1,348	1,903	①
営業外収益	795	629	
営業外費用	403	400	
経常利益	1,740	2,132	①
特別利益	412	1,080	③
特別損失	1,066	1,363	③
税金等調整前当期純利益	1,086	1,848	
法人税、住民税及び事業税	87	511	
法人税等調整額	△ 11	△ 248	
少数株主損失	0	39	
当期純利益	1,010	1,625	①

POINT①

物流システム事業の売上、利益の大幅増加により、それ以外の事業の減少をカバーし、増収増益となりました。

POINT②

主な増加は物流システム事業の試験研究費等によるものです。

POINT③

投資有価証券等の売却益および償還益の増加等により特別利益が、固定資産減損損失の計上等により特別損失が、それぞれ増加いたしました。

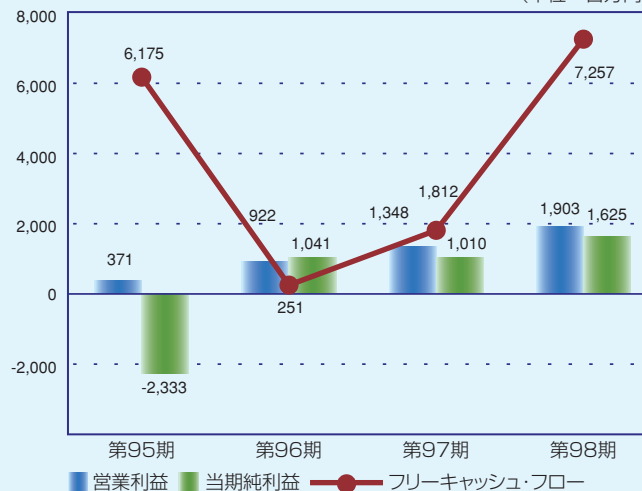
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第97期 平成16年度	第98期 平成17年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	7,458
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	542	△ 201
（フリーキャッシュ・フロー I+II）	1,812	7,257
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910	△ 4,050
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	84
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 122	3,292
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,598	6,475
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,475	9,767

損益とフリーキャッシュ・フロー

（単位：百万円）



単体財務諸表（要約）

POINT①

機械・プラント事業での当期末をまたがる工事の増加により仕掛品および前受金が増加いたしました。

POINT②

コマーシャルペーパー（5月末満期）購入による増加です。

POINT③

プロジェクト資金の返済と有利子負債の削減に努め、長短借入金は約50億円超削減いたしました。

POINT④

株価上昇に伴う含み益の増加によるものです。

単体貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	第97期 平成16年度	第98期 平成17年度
(資産の部)		
流動資産	16,110	15,798
現金及び預金	5,337	4,771
受取手形及び売掛金	5,925	3,030
有価証券	—	1,999
たな卸資産	3,006	4,460
短期貸付金	1,559	1,543
その他	322	468
貸倒引当金	△ 40	△ 474
固定資産	29,613	36,101
有形固定資産	13,036	12,226
無形固定資産	166	133
投資その他の資産	16,410	23,741
投資有価証券	10,931	19,142
関係会社株式	2,054	1,844
出資金	686	539
長期貸付金	3,976	3,350
その他	173	128
貸倒引当金	△ 1,411	△ 1,263
資産合計	45,724	51,900
(負債の部)		
流動負債	14,187	11,390
支払手形及び買掛金	972	878
短期借入金	7,788	2,965
その他	5,426	7,546
固定負債	7,799	10,543
長期借入金	1,199	606
繰延税金負債	4,724	8,275
退職給付引当金	1,763	1,586
役員退職慰労引当金	110	75
負債合計	21,987	21,934
(資本の部)		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	374	1,036
土地再評価差額金	331	391
その他有価証券評価差額金	3,375	8,894
自己株式	△ 26	△ 38
資本合計	23,737	29,966
負債・資本合計	45,724	51,900

単体損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	第97期 平成16年度	第98期 平成17年度	
売上高	24,316	20,586	①
売上総利益	2,132	2,127	①
販売費及び一般管理費	1,166	1,152	
営業利益	966	975	①
営業外収益	384	534	
営業外費用	331	338	
経常利益	1,020	1,171	①
特別利益	372	928	②
特別損失	990	1,592	②
税引前当期純利益	402	507	
法人税、住民税及び事業税	17	20	
法人税等調整額	4	△ 235	
当期純利益	380	722	
前期繰越利益	－	374	
土地再評価差額金取崩額	△ 6	△ 60	
当期末処分利益	374	1,036	

POINT①

機械・プラント事業、建築事業の売上が減少いたしましたが、売上総利益率の改善や営業外収益の増加等により、営業利益、経常利益とも増加いたしました。

POINT②

投資有価証券等の売却益および償還益の増加等により特別利益が、固定資産減損損失の計上および貸倒引当金繰入額の増加等により特別損失が、それぞれ増加いたしました。

利益処分

（単位：円）

適 要	金 額
当期末処分利益	1,036,612,473
これを次のとおり、処分いたしました。	
利益準備金	28,000,000
利益配当金（1株につき2円）	276,905,070
次期繰越利益	731,707,403



商号 トーヨーカネツ株式会社
 TOYO KANETSU K.K.
 設立年月日 昭和16年5月16日
 資本金 185億80百万円
 所在地 東京都江東区東砂八丁目19番20号
 事業所 本社 東京都江東区
 千葉事業所 千葉県木更津市

役員
 代表取締役社長 清田 重昭
 代表取締役常務 水上 健
 取締役 有田 貞雄
 取締役兼上席執行役員 島崎 真次
 取締役兼上席執行役員 柳川 徹
 常勤監査役 能條 輝夫
 監査役 日野 正晴
 監査役 村重 嘉文
 監査役 遠藤 紘一

グループ会社一覧

物流システム事業

- トーヨーカネツ ソリューションズ株式会社
- ケイ・テクノ株式会社

東京都江東区
 東京都江東区

物流システム事業／機械・プラント事業

- トーヨーカネツマレーシア社

マレーシア

機械・プラント事業

- アル・ガリーラ エンジニアリング アンド コンストラクション社
- トーヨーカネツインドネシア社
- ティーケーケーユーエスエー社

オマーン
 インドネシア
 アメリカ

建築事業

- トーヨーミヤマ工業株式会社
- 株式会社片山組

千葉県木更津市
 東京都新宿区

その他の事業

- 株式会社ティケイエル
- 株式会社トーヨーサービスシステム
- グローバルエイト株式会社
- トーヨーコーケン株式会社
- 株式会社マナビス
- ティーケーケーエンジニアリング社

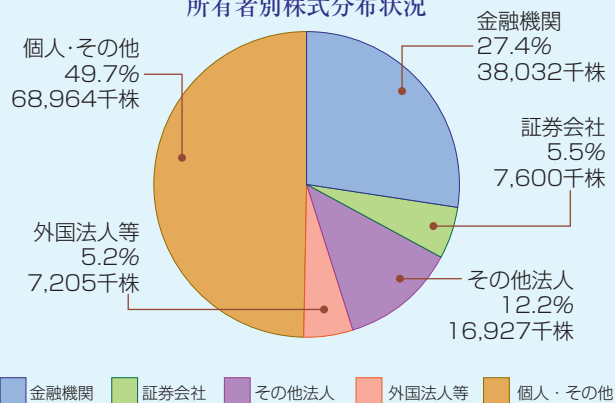
東京都江東区
 東京都江東区
 東京都江東区
 東京都江東区
 千葉県浦安市
 オーストラリア

会社が発行する株式の総数 — 297,000,000 株
 発行済株式総数 — 138,730,741 株
 株主数 — 21,800 名

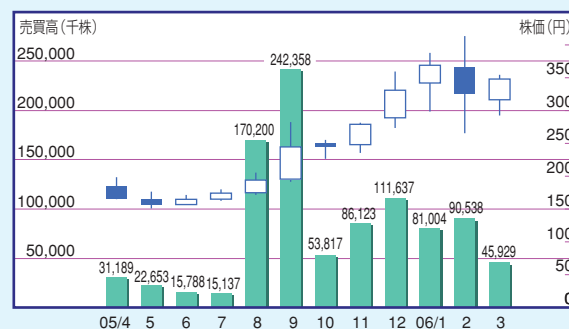
大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
日本証券金融株式会社	8,524千株	6.22%
株式会社りそな銀行	6,841千株	4.99%
日本生命保険相互会社	4,605千株	3.36%
株式会社レオパレス21	3,500千株	2.55%
株式会社みずほ銀行	3,006千株	2.19%
大栄不動産株式会社	2,125千株	1.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,084千株	1.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,079千株	1.52%
アールピーシーアジアインバスターサービストラスト、ロンドンクライアントアカウント	2,005千株	1.46%
大和生命保険株式会社	1,600千株	1.17%

所有者別株式分布状況



株価および売買高



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要あるときは、予め公告します。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先・電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://www.toyokanetsu.co.jp/
お知らせ	住所、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

ホームページのお知らせ



TOP画面



IR情報ページ

<http://www.toyokanetsu.co.jp/>
当社に関する情報がご覧になれます。

トヨカネツ 株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区東砂八丁目19番20号
TEL.03 (5857) 3333 (代表) FAX.03 (5857) 3170

R100
古紙リサイクル配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK